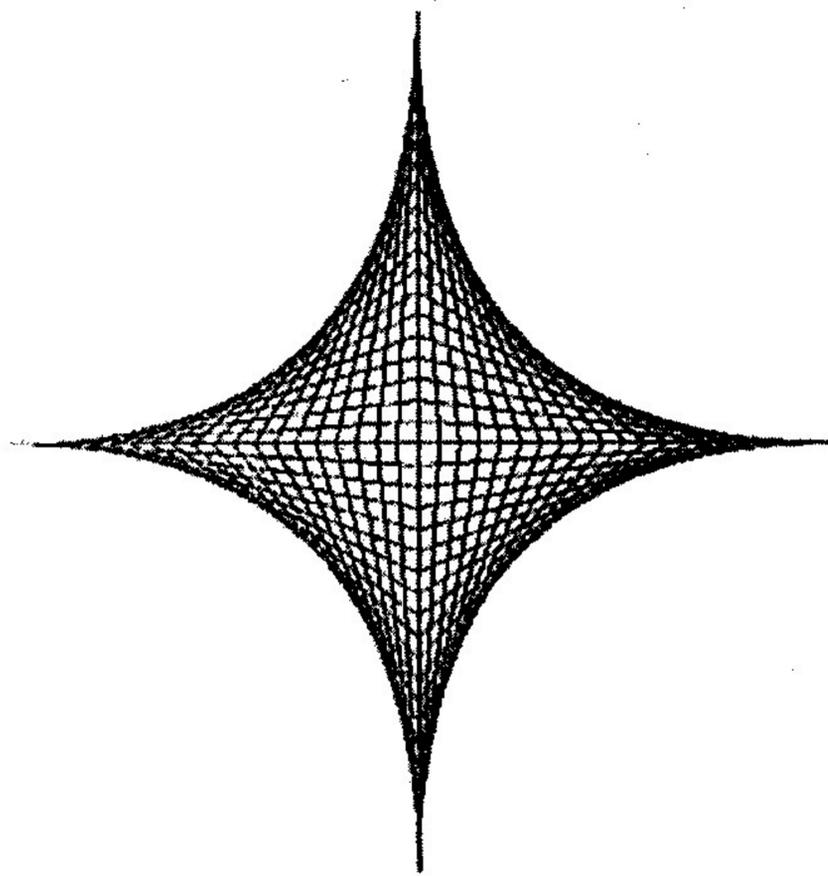


進化経済学会ニュースレター No. 16

June 2004

進化経済学会事務局
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3の8の8
国際文献印刷社内 進化経済学会事務局
T:03-5389-6493 E:evoeco-post@bunken.co.jp



*****記事*****

進化経済学会福井大会報告サマリーズ
会長講演「21世紀における進化経済学：ひとつのマニフェスト」
招待講演録
大会シンポジウム・サマリーズ
第8回会員総会報告
第III期第3回理事会報告
平成16年度予算
平成15年度研究部会活動報告
オータムコンファレンス案内
第9回東京大会コール・フォア・ペーパー
関連学会案内・英文誌創刊号案内
名簿訂正/大会・学会事務局から

進化経済学会 第8回福井（福井県立大学）大会サマリーズ

福井（福井県立大学）大会
運営委員会委員長 岡敏彦

第8回進化経済学会福井（福井県立大）大会は、「市場と政府の共進化」を統一テーマとして、2004年3月27日・28日に福井県立大学で開催された。非会員も含めて156人が参加し、30あまりの報告がされた。参加者数・報告数とも例年よりも若干少なかったが、これは、大都市圏から外れた、県人口83万人、県都人口25万人という土地での開催であったことが影響したと考えられる。

今大会では、塩沢由典会長による「21世紀における進化経済学—ひとつのマニフェスト—」と題する会長講演が行われた。本学会では初めてのことである。塩沢会長は、進化を複製子と変異からなる過程と捉え、商品、技術、行動、制度、組織を、進化論的に捉え直すことを提唱された。

また、E.S.アンデルセン教授による招待講演 *Evometrics: Quantitative Evolutionary Analysis from Schumpeter to Price and Beyond* が行われた。教授は、定量的進化論のための統計的方法としてのプ

ライス方程式によってシュンペーターの問題をうまく扱えること、経済学における発展が生物進化についてのプライスの方法によって補完されるべきことなどを示された。

開催地の特徴を活かして「福井県の産業の現状・課題そして未来」というシンポジウムが開かれ、福井県立大学地域経済研究所のスタッフから、福井県の産業構造の特徴が報告された。しかし、一般の報告の中に、この地域の産業についての理論的分析があれば、もっと実り多い大会となったであろう。本大会を機会に、他の地域の産業研究との連携を深めることが望まれる。

本大会は、福井コンベンションビューローからのコンベンション開催助成金を受けた。福井県立大学職員からもいろいろと便宜を図っていただいた。院生、学部生の助力なしには大会を成功させることはできなかっただろう。もちろん大会を盛り上げた主役は報告者、討論者、司会者である。これらの方々にお礼を申し上げたい。

進化経済学会第8回大会 会長講演

21世紀における進化経済学：ひとつのマニフェスト

大阪市立大学 塩沢由典

1. まえおき

「会長講演」という形式は、わたしの方からプログラム委員会にお願いしました。このことは、進化経済学会の慣例にしてほしいとおもいます。3年に一度、新任の会長に進化経済学の全体あるいは経済学の全体を見渡した大きな話をしてもらい、学会として今後の展望を考える機会にしてほしいのです。

現在、日本では「進化」ということばは一種の流行語になっています。「進化する〇〇」「〇〇は進化した」といったコピーや題名を新聞やポスターでしばしば見かけます。商品や技術が進化することに、いま日本人は驚きの印象をもっています。進化経済学にとって追い風かもしれません。しかし、現在のところ、進化経済学そのものは、経済学の中では小さな存在でしかありません。なぜ進化経済学なのか。進化経済学では新古典派経済学とは違うなにが見えるのか。経済学にとって進化経済学はいかなる意義をもつのか。社会にとっての意義、貢献できる点はなにか。こうした疑問に、学会の内部においても、また外に向かっても、つねに討論し説明していかなければなりません。

2. 基本事項の確認：「進化」の視点

経済を研究し分析するには「進化」という視点が必要だ。こういう共通の理解があっても、それ以上に突っ込んで議論するとなると、統一的な枠組みといったものはほとんど見られません。大会のチュートリアルで江頭進氏は、なにが進化経済学的なのか統一的な基準がないと指摘された。そのことに異論はありません。しかし、統一した方法的視点がなくてよいという考えには異なる意見をもっています。「進化」には、はっきりした構造がある。経済は、その主要な対象がそうした構造をもっているから、「進化」という視点は重要である。この観点をのぞいては経済の核心が捉えられない。こう考えています。

進化するものとはなにか。生物、宇宙、人工物、知識、経済事象など多くのものが進化する対象と考えられています。宇宙進化を除いて、これらには共通するものがあります。複製と変異とが見られることです。生物の場合、親から子が生まれてきます。子は親の特性の大部分を受け継いでいます。これが複製です。しかし、ときに特性に変化がおこります。これが変異です。ときに変異を起こしながらも、基本的な特性を複製し、増殖していく。こうした機構は、生物に典型的に見られますが、人工物や経済の多くの対象（商品、技術、行動、制度）

にも、それぞれに固有な仕方での複製と変異とが観察されます。

複製と変異という形で変化していくもの、それを「複製子」(Replicator)と呼びます。経済の主要な対象は複製子としての性格をもち、そのようなものとして固有の変遷と展開がある。これが経済を進化という視点から分析すべき基本的理由です。

商品、技術、行動、制度などは典型的な複製子と考えられます。それらが以下に複製され、いかなる変異を起こすのか。これを個々に確認しておく必要があります。進化するものは複製子であるという定義をおくとき、しばしば進化するものとされながら、この定義に当てはまらないものも出てきます。

「企業の進化」と通常いわれるものは、同一の会社におこる変化です。個体＝企業というレベルで考えると、企業を複製子ということにはかなり無理があります。他方、インターネットのようなシステムについても、それが「進化する」といわれることがあります。このような用例は、進化するものは複製子であるというわたしの整理には当てはまりません。しかし、これらは複製子の束(たば)であり、複製子を構成要素とするシステムと考えればよいのではないのでしょうか。企業は、その行動や技術、商品を進化させることで変化します。インターネットが「進化するシステム」であるといわれるのは、構成要素の進化を許容する「進化に開かれた」システムのことを言っているのだと解釈できます。用語を整理するなら、これらを「進化」と呼ぶのは正確ではなく、別の表現、たとえば「内発展＝involution」を使うのがよいと思われれます。

3. 進化の起こる場：経済発展への視点

進化経済学は、個々の複製子の進化すなわち変異の歴史を追うだけのものではありません。このような進化がどのように起こるのか。複製子たちが相互に競争している場はどんなものか。選択(淘汰)はどのように進行するのか。こうした考察こそが進化経済学を中心になるべきことです。

川勝平太氏は、経済史の視点として「物産複合」という見方を唱えています(1)。経済発展は、もののおつまりの変化からおこるという考え方です。江戸から明治期の日本の特異な発展を、川勝さんはインドの物産がどのように受容されたかという観点から日本とヨーロッパの近代史を解説しています。「物産複合」の前には、中尾佐助の「物産文化複合」という概念もありました。川勝さんは、マルクスの唯物史観に匹敵する図式を物産複合と文化複合の二つから描き出しています。物産複合は、いうまでもなく複製子の集まりです。社会がもつ複製子の集まりの大きな流れとして経済史を解明する。これが川勝さんの経済史の方法としたら、これは進化経済学の見事な実現のひとつといえます。

商品のすべての品目の集合は、生物の遺伝子プールに相当する「複製子のプール」と見ることができます。それぞれの品目は、市場で売れるにしたがって、必要個数複製されます。どの商品が市場で優勢になるかは、消費財であれば、消費者の選択によります。この選択も、店頭で最初に手に取っておこなう選択と使ってみての選択とあります。製品の規格は、制度の一種ですが、De Facto 標準をめぐる世界的競争があります。技術は、多くは補完的ですが、場合に

よると競合します。そのとき、技術選択は、それらを実現する商品における競争として、市場で行われます。このように、複製子たちがどのように選択されていくか。これは、経済学が「競争」ということばで語ってきた部分です。進化経済学は、これについて新古典派の消費者選択より深い分析を示さなければなりません。

4. 相互作用：経済機構への視点

経済の機能様式は、複製子の選択という場面を通して、長期の変化につながる傾斜構造を作り出しています。複製子の選択については、進化経済学には、複製子動学 (replicator dynamics) という分析用具があります。しかし、そこにとどまらない市場の理論が要請されます。進化経済学は、それ固有の価格理論を持たなければなりません。その基礎は、次の定理にあると考えられます。

〔定理〕 評価の異なる二人は、その所有物を交換することにより、双方ともその所有財の評価を高めることができる。

これはリカードウの比較生産費説やカントロピッチの工場間取引、エッジワースのボックス・ダイアグラムの背後に共通する定理です。新古典派の均衡条件は、この定理の逆の裏にあたります。その意味では、数学的には同値ですが、どこに目をつけているかが異なります。新古典派では、均衡が到達された状況を考えます。上の定理は、改善が可能な状況に光を当てています。

最大化仮説の破綻は、すでにさまざまに指摘されています。新古典派の内部にも、限定合理性という主題のもとに、これを受容しようという動きがあります。しかし、

均衡という枠組みにとどまるかぎり限界があります。あたらしい理論は過程分析でなければなりません。ルーティン行動＝プログラム行動は、こうした枠組みの中で定式化されます。これはエージェント・ベースのモデリングの前提ともなります。問題は、均衡ではなく、いかに事態が改善されていくかなのです。

こうした視点の転換が行われると、新しい意味が見えてきます。交換は、二人の個人の意思決定で決まります。市場が進化を許容するシステムである根本的な理由がここにあります。互酬や再分配のシステムでは、慣習の変化や中枢による決定がなければ進歩はありません。20世紀に行われた世界競争で計画経済が敗退したのも、それが市場経済に比べて進化に開かれたシステムでなかったからです。進化経済学は、独自のミクロ理論を持ってこそ、その大きな意義が開示されてきます。

わたしは、以前、方法論的個人主義・方法論的全体主義の双方を乗り越える視点としてミクロ・マクロ・ループという考えを提起しました(2)。これは全体過程の中で選択の圧力を受けながらある定型行動が生き残ること、それらの相互作用の結果として全体過程の特性があること、したがってミクロとマクロのループの中でしか、経済をただしく分析することはできないという主張です。複製子の集合が場を構成し、その中における複製子の相互作用による選択が複製子の集合のあり方を規程していく。このサイクルは、まさにミクロ・マクロ・ループというべきものです。

5. 新しい方法

経済学の歴史は、大きく3段階に分けられます。古典派は文学的方法に依存していました。新古典派は数学的方法に依拠しました。これは強力な方法でしたが、固有の限界があります。経済学の主題が最大化と均衡に限定されてきたのは、解析の可能な範囲がここに限定されているからです。価格を独立変数とする均衡という枠組みを維持するために、ミクロ経済学は、企業は売りたいだけ売れるとか、規模にかんする収穫逓減だとか、消費者は効用最大化の選択をしてるとか、いくつもの非現実的な仮定をおいてきました。このような仮定が必要なのは数学という方法に分析をとどめようとしているからです。

現在は、文学的方法、数学的方法に次ぐ第3の方法が提起されています。エージェント・ベースのシミュレーション (ABS) あるいはマルチ・エージェント・シミュレーション (MAS) と呼ばれるものです。和泉潔氏の人工市場やわたしも関係しているU-Martなどは、その典型といえる事例です。

コンピュータ・シミュレーションは、理論・実験に次ぐ第3の科学研究法といえるものです。実験が科学の方法になるまでに数世紀を要したように、シミュレーションもそれが科学の方法として確立するには時間がかかるでしょう。しかし、これまでの数学的方法では接近できなかったさまざまな現象をこの方法で解析することが可能になってきました。新しい方法は、工学者たちの協力なくしては、うまく推し進められません。幸い、この学会には、ヨーロッパやアメリカと違い、多くの工学者に参加してもらっています。こうした与件をうまく生かして、新古典派に代替できる経済学として進化経済学を展開していく必要があります。

注

(1) 川勝平太『経済史入門』日経文庫88、2003年8月。

(2) 「ミクロ・マクロ・ループについて」『経済学論叢』(京都大学)第164巻第5号、2000年10月(実際の出版時)、pp.1-73.

招待講演：エスベン・スロス・アナーセン 氏

「Evometrics (計量的進化経済学) の提唱：シュンペーターからプライスをへて未来へ」

Evolutionary Economics: Post-Schumpeterian Contributions, Pinter, 1994 (『進化的経済学』シュプリングァーフェアーク東京、2003年)

の著書のあるエスベン・スロス・アンデルセン (Esbén Sloth Andersen: デンマーク語の発音ではアナーセン) オルボア大学経営学科準教授が招待講演をおこなった。以下はその要旨である。

【要旨】進化経済学の先駆者であるシュンペーターは理論と歴史を結びつけようとし

た。彼が経済統計や計量経済学に関心をもったのも、両者を結合するリンクを求めたからである。

しかし彼の時代には、適当な統計データも、進化的統計分析のツールも欠けていた。しかし、現在では事情は変わっている。データも豊富になり、コンピューターも普及した。

それでは、省みられることの少なかった進化的統計分析はどうか。そこにはR・A・フィッシャーの定理（集団の特性の平均値の変化率はその特性の集団内の分散に等しい）を一步すすめて、集団の進化的変化を淘汰効果と多様性を増大させる革新効果に分解したG・R・プライスの方程式が存在する。

プライス方程式においては、淘汰効果は相対的な再生産係数とその特性の共分散であらわされ、また革新効果は、その特性の値における変化と相対的な再生産係数の積の平均で示される。進化的な過程の計量分

析をおこなおうとした経済学者は、知らず知らずのうちにプライス方程式に類似したものを事実用いた例がある。

探索と模倣が重要な役割を果たすネルソン=ウィンターモデルにもそれは応用可能である。実際、これはきわめて一般的な方程式であるから、進化的な計量分析、いわばevometricsの中心になる原理である。進化的な経済学者がその理論を現実の産業やマクロ経済現象に結びつけるためには、こうした方向（計量的な進化経済学）を発展させることが重要である。

（なお、アンデルセン氏の講演の原稿は京都大学COE「先端経済分析のインターフェース」のディスカッション・ペーパーNo.019に収録されており、次のホームページからダウンロード可能です。

<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/coe/result-DP.html>)

文責：八木紀一郎（京都大学）

進化経済学会シンポジウム・サマリーズ

福井大会ではシンポジウム「福井県産業の現状・課題そして未来」とともに、「技術革新」と「伝播投資貨幣 PICSY の世界」に関するシンポジウムが開かれた。以下に「福井県産業の現状・課題そして未来」と「伝播投資貨幣 PICSY の世界」の両シンポジウムの概要を紹介する。

シンポジウム「福井県産業の現状・課題そして未来」

福井県立大学 小川和男

基調報告 坂本光司、商業報告 小川雅人、製造業報告 南保勝、サービス業報告 杉山友城（以上 福井県立大学地域経済研究所）、なお、特別報告予定の石川靖（福井県商業・サービス業振興課長）は所用のため欠席。

福井県立大学地域経済研究所は、平成15年度の調査研究として「福井県産業活力強化に関する調査研究」を大学発の「福井県の産業発展ビジョン」として作成した。シンポジウムの報告は、この調査研究に基づいている。

基調報告(坂本)は、福井県産業およびそれに関連する社会経済統計を駆使して、独自の分析を加えた現状分析に加え、各種アンケート調査、同研究所のインターフェイス事業(産業界、県内企業、行政等に対する情報提供、経営支援の実施)を通じた数多い経営者からの現実の経営実態の把握に基づいたものである。30項目にわたる現状の課題を指摘し、産業の方向として「内発型産業県づくり」、「2.5次型産業県づくり」など10項目を示した、さらに個別企業の経営方向、行政を含めた支援体制のあり方まで踏み込んだ報告をした。

製造業報告(南保)は、製造業の現状として地場産業として繊維、眼鏡などの産業の落ち込み、電気・電子関連産業の拡大に触れるとともに、未来投資不足を指摘し、外発型企業に頼る体質に警鐘を鳴らした。的確な実体を捉え具体的に方向を示した。

商業報告(小川)は、消費者と小売業者の意識ギャップ、大型店の多さの反面の効率の悪さ、また、まちづくりに対する意識の低さなどを指摘するとともに、地域の事業者のリーダーを育成することの必要性を説いた。各種実態調査に基づく具体的な指摘である。

サービス業報告(杉山)は、雇用吸収力としても産業発展のための潤滑油としてのサービス業の必要性を実態調査に基づき具体的に報告した。

報告後の会場討論で、他県(静岡県)との比較に伴う県民性の違い、文系大学の地域産業への役割など数多くの活発な議論があった。

シンポジウム「伝播投資貨幣 PICSY の世界 — すべてが投資の貨幣」

東京大学・院

国際大学 GLOCOM リサーチアソシエート
(株)シンプルプロダクツ, PICSY Project
鈴木健

最初に、PICSY(伝播投資貨幣システム)の提唱者である鈴木氏から、PICSYの概要とモデルについて40分ほどの説明があった。PICSYは価値が伝播するという性質をもった貨幣システムで、すべての取引が投資となるということ、PICSYの最終目的が組織の仮想化であることなどを、ユースケースを想定した概念図と数学上のモデルを用いて説明をした。通常の貨幣とまったく違う面をもつため、直感的に理解しがたいところがあることもあり、会場からは活発に質問がでた。

その後、北海道大学の西部氏が、「PICSYとLETS(地域通貨システム)の関係」というテーマで、新しく貨幣システムを考える意義について20分ほどの講演を行った。鈴木氏の最初の講演では、PICSYとLETSを対立概念として捉えるという説明があったが、西部氏はそれに対して、PICSYとLETSを同様ものとみなし、その融合を試みた。

京都大学の澤邊氏と国際大学 GLOCOM の楠氏は、企業内の人事評価システムに対するPICSYの応用という共通のテーマの講演

であった。澤邊氏は、実際の大手企業で問題となっている R&D 組織内の事業化ステップとそれへの人事評価の問題点を説明し、PICSY のシーズが企業のニーズとどのように一致できるのかを議論した。楠氏は、コンサルタントとしての経験から、研究開発者と経営者間の情報の非対称性と、企業がイノベーションのジレンマに陥り、研究開発の目を摘み取ってしまう現状を変えるのに PICSY が有効であるとの議論を行った。

コミュニティエンジン株式会社の中嶋氏は、PICSY をゲーム内通貨として導入しようとしている gumonji という大規模オンラ

インゲームについてのデモンストレーションと説明を行った。

一般にオンラインゲームでの通貨システムは不安定になってしまう傾向を持つが、PICSY がそれを解決できる可能性を持っているという議論が行われた。その不安定性の原因について、会場から活発な意見交換が行われた。

今回は、PICSY についての経済学分野における最初のシンポジウムとなったが、PICSY とその射程が認知されるきっかけになったようだ。

第8回会員総会報告

日時：2004年3月28日（日）11時半より
場所：福井県立大学

1. 吉田和男会員（常任理事）を議長に選出した。
2. 八木副会長から会員状況の報告があった。第2回理事会以降、11名の退会希望があったこと、会員1名から長期海外滞在による休会扱いの申請があったこと、また、平成15年度終了時点で会費滞納が4年におよぶことが確認される会員について会則第7条（会費3年分滞納会員の会員資格停止）を適用せざるをえないと説明された。
3. 昨年総会以降、昨11月の理事会での入会資格承認者が13名（『ニューズレター』前号に記載：平成15年度からの会員とする）があり、また前日の第3回理事会での入会資格承認者が10名（平成16年度から

の会員）あるとして、リストによって入会を一括して承認した。

4. 平成14年度決算書（『ニューズレター』前号に掲載）が監査委員の署名を付して配布され、承認された。

5. 澤邊事務局担当理事が、平成15年度の会計見通しの説明をおこない、それにもとづいて作成された平成16年度予算案を提案し、承認された。（会費収入については、会費徴収率を100%として計算しているが、英文誌発刊などの出版活動による収入も見込んでいる。出版活動が遅れたため繰越金の増加（4,000,000円）を見込んでいるが、支出において、出版費1,300,000円と英文誌編集刊行費1,500,000円がともに計上されているので16年度末には繰越金は減少する見通しである。また、国際文献への業務委託費、国際交流費、経済学会連合

分担金の項目が新たに立てられている。

6. 第8回大会の開催状況について、初日から100名以上の参加者があり、順調に進行しているとの報告があった。

7. 来年度第9回大会は、前日の調整によって、出口理事を中心として東京工業大学で開催されることとなったと報告され承認された。

8. 出版活動について：

(1) ゲネシス進化経済学シリーズの第3冊は、瀬地山常任理事によって制度をテーマとして編集されている。今年度中に刊行したい。

(2) Evolutionary and Institutional Economics Review は、A5版変形約100ページ年2回刊を1巻として、今年の夏には創刊号を刊行する。

第1巻は、展望を描くような総論的な依頼論文を中心に編集して編集するが、投稿論文で審査が間に合ったものについては、それも掲載する。会員には無償配布するが、非会員・図書館・大学などへは国内7,000円、国外60USD(1巻2号分)で頒布するので普及についてもご協力いただきたい。

注文先は国際文献印刷である。

(3) 塩沢会長と磯谷常任理事から『進化

経済学ハンドブック』の編集作業報告があった。「進化経済学の理論と学説」「進化経済学の用語」だけでなく、とくに「経済進化の事例」を充実させたいとの意向が示された。2004年中に項目と執筆者の選定、執筆依頼をおこない2005年に原稿を回収し、2006年に刊行を目指す。なおこの事業は、原則的に学会予算の外でおこなう。

9. 部会の活動状況の報告が、各部会の責任者から口頭および文書でおこなわれた。

「イノベーション研究会」は、2001年に成立して以来活発な研究活動を続けてきたが、幹事・事務局担当者の勤務先の移動によって従来どおりの体制では維持できなくなったので、同じ京都地域を中心に活動している「制度の政治経済学部会」と合同する見込みである。

10. 2001年福岡大会で国際セッションを組むなどして、交流実績のある韓国の技術革新研究グループが学会を設立し、国際シンポジウムの開催を塩沢会長によびかけてきた。自前で行ってもらうことになるかもしれないが、進化経済学会の国際交流事業として位置づけて取り組むと説明された。

文責： 八木紀一郎

進化経済学会第III期第3回理事会報告

日時：2004年3月27日(土)11時半より

場所：福井県立大学

出席者：20理事、7理事委任、会長、副会長、1監査委員出席

1. 八木副会長から会員状況の報告があっ

た。第2回理事会以降、11名の退会希望があったこと、会員1名から長期海外滞在による休会扱いの申請があったことが報告され承認された。

また、平成15年度終了時点で会費滞納

が4年におよぶことが確認される会員についてリストが提示され、会則第7条（会費3年分滞納会員の会員資格停止）を適用せざるをえないと説明された。退会希望は自動承認されるが、会則第7条の適用に際しては慎重におこなうこととされているので、残留・会費納入の意思の確認ができれば適用しない。（理事会の時点では、対象会員数は17名であった。）平成15年度終了時点で会費滞納分が3年になる会員は39名いるが、これについては次回の会費請求時に警告をおこない会費納入の意思表示がない会員は次回の理事会に提出されるリストに掲載して措置について協議する。

この提案に対して、塩沢会長から、これらの会員のなかには学会の立ち上げやその後の運営について協力をいただいた会員もあるので、会員資格の停止の通知にあたって会長名でこれまでの支持への謝意を表明したいという発言があり了承された。

〔自発退会者： 今井賢一、吉川洋、定道宏、杉若浩孝、福留久大、鄭承衍、桂明宏、溝川喜一、高哲男、高寺貞男、角田明広〕
2. 入会申請者10名のリストが示され、全員会員資格が承認された。（例年、大会開催中に入会申請があるので、明日の会員総会までに追加の入会申請があれば、その資格審査を会長/副会長/事務局担当理事に委任することとしたが、追加申請はなかった。）

〔入会資格承認者： 佐藤尚、高橋真悟、山本卓、武谷光、吳志賢、藤山英樹、藤田真哉、小林誠、蔵琢也、安田俊一〕

3. 澤邊事務局担当理事により、会計状況の説明が、監査委員の署名のある平成14年度の決算書と平成16年2月末の会計状況

報告書をもとにおこなわれた。今年度の会費収入は450万円程度であったが、支出の方は出版活動が遅れているため、3月に支出の集中する大会経費を支払ったあとも次年度繰越金が増加する見込みである。ただし、来年度には英文誌刊行経費が加わるので、繰越金は急速に減少する。

4. 引き続き澤邊理事から平成16年度予算案の説明があった。会費収入については、会費徴収率を100%として計算しているが、英文誌発刊などの出版活動による収入も見込んでいる。前項で説明したことから繰越金を4,000,000円と見込んでいるが、支出において、出版費（ゲネシス3）1,300,000円と英文誌編集刊行費1,500,000円がともに計上されている。また、国際文献への業務委託費、国際交流費、経済学会連合分担金の項目が新たに立てられている。質疑応答のあと承認された。

5. 第8回大会の開催状況について、初日から100名以上の参加者があり、順調に進行しているとの報告があった。来年度第9回大会の開催校は理事会の開催時点では提案できず、なお調整中であると説明された。

（その後、調整がおこなわれ、翌日の会員総会で出口理事を中心にして東京工業大学で開催することが承認された。）

6. 出版活動について：

（1）シュプリンガーフェアラク東京からのゲネシス進化経済学シリーズの第3冊の編集状況について、瀬地山常任理事から説明があった。制度をテーマとして編集し、今年度中に刊行したい。

（2）Evolutionary and Institutional Economics Reviewの編集状況について、八木副会長から報告された。A5版変形約100ページのも

のを年2回刊行し1巻とする。2004年度の第1巻は、展望を描くような総論的な依頼論文を中心に編集して編集するが、投稿論文で審査が間に合ったものについては、それも掲載する。実際、Aims & Scopeと執筆要綱を整備して受付を昨年11月に開始して以来、4件の投稿があった。

それぞれにつき2人のレフェリーに評価を依頼し、編集委員会で採否を決定する。創刊号は8月までに刊行したい。会員には無償配布するが、非会員・図書館・大学などへは国内7,000円、国外60USD(1巻2号分)で頒布する。注文先は国際文献印刷である。

(3) 塩沢会長と磯谷常任理事から『進化経済学ハンドブック』の編集作業報告があった。「進化経済学の理論と学説」「進化経済学の用語」だけでなく「経済進化の事例」を充実させたい。すでに3回の編集会議を開催し、2004年中に項目と執筆者の選定、執筆依頼をおこない2005年に原稿を回

収し、2006年に刊行したい。なおこれは、原則的に学会予算の外でおこなう。

7. 部会の活動状況の報告が、各部会の責任者から口頭および文書でおこなわれた。

8. 経済学会連合に評議員2名(有賀常任理事、西山理事)を送り、また分担金を支出した。この連合のサービス(学会派遣補助・学会協働事業の補助)なども利用可能になった。同連合の英文年報に本学会の活動や研究目標について寄稿するよう求められ、有賀常任理事にその執筆を依頼している。

9. 2001年福岡大会で国際セッションを組むなどして、交流実績のある韓国の技術革新研究グループが学会を設立し、国際シンポジウムの開催を塩沢会長によびかけてきた。僅少な学会予算で全部をまかなうことはできないだろうが、進化経済学会の国際交流事業として位置づけて取り組むこととした。

文責：八木紀一郎

退会者・入会資格承認者名簿(敬称略)

《退会》 佐々木晃、飯田経夫(物故)、岩本武和、村沢浩、中久保邦夫、砂田薫、大島真理夫、仁連孝昭、稲垣耕作、浜口恵俊、寺邊正大、吉川洋、今井賢一、竹田茂夫 以上14人

《入会資格承認者》

黒羽根貴之、中谷光博、伊藤宣広、郡司幸夫、砂川和範、水野勲、平野健、福島達臣、加藤淳一、妹尾裕彦、木村誠志、樋口浩義 以上12人

進化経済学会 平成16年度予算

(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位：円)

収入予算		支出予算	
概要	16年度予算額	概要	16年度予算額
前年度繰越	4,000,000	大会費	1,500,000
会費 (内訳)	5,085,000	出版費	1,300,000
		英文誌編集刊行費	1,500,000
		通信費	400,000
		交通費	30,000
正会員 (458名)	4,580,000	事務雑費	100,000
院生会員 (91名)	455,000	謝金	40,000
賛助会員 (1団体)	50,000	送金手数料	100,000
書籍・雑誌売上	300,000	会議費	250,000
		印刷費	400,000
		事務委託費	100,000
		国際交流費	250,000
		部会補助費	35,000
		経済学会連合	
		小計	6,205,000
		17年度への繰越	3,180,000
総計	9,385,000	総計	9,385,000

2003年度部会活動

非線形問題研究部会 代表：有賀裕二，幹事：浅田統一郎・吉田雅明・小田宗兵衛

青木正直講演会 「学際的研究のすすめ」
 中央大学研究開発機構・有賀ユニット主催
 日時 2003年6月12日(木) 14時-16時
 場所 中央大学後楽園キャンパス3号館3階小ホール
 講師 青木正直氏(中央大学研究開発機構教授・UCLA校名誉教授)

論題 「マクロ経済学と物理学」

14:00 開会の辞 大久保信行 研究開発機構長

14:05-15:00 青木先生のご講演「マクロ経済学と物理学」

15:00-16:00 シンポジウム「複雑系経済学の展開と学際的研究の諸成果」

研究部会 2003 年度 No.1 専修大学社会科学研究所共催

日時 2003 年 7 月 12 日 (土) 14-17 時 場所 専修大学神田校舎 7 号館 762 会議室

講師 出口弘氏 (東京工業大学総合理工学研究科教授)

論題 最適成長経路の GA による探索と国民経済のエージェントベースモデリング

研究部会 2003 年度 No.2 中央大学企業研究所定例研究会会主催

進化経済学会非線形問題研究部会共催

日時 2003 年 12 月 18 日 (木) 15:30-17:30

場所 中央大学多摩キャンパス 2 号館 4 階会議室

講師 Professor Willi Semmler (University of Bielefeld, Germany)

論題 Monetary Policy with Nonlinear Phillips Curve and Endogenous NAIRU

研究部会 2003 年度 No.3 専修大学社会科学研究所共催

日時 2004 年 1 月 10 日 (土) 14-17 時 場所 専修大学神田校舎 7 号館 763 会議室

講師 飯村卓也氏 (都立短期大学・経営情報学科専任講師)

論題 Bargaining, Nontatonnement and Decreasing Density of Wealth Distribution

— 「需要法則」という「構造」はどこから来たのか

研究部会 2003 年度 No.4 専修大学社会科学研究所共催

日時 2004 年 2 月 19 日 (木) 15-18 時 場所 専修大学神田校舎 13A 会議室

講師 浅田統一郎氏 (中央大学経済学部)

論題 From Growth and Employment Cycles to KMG Model Building (貨幣経済の不均衡動学
— ケインズ・メツラー・グッドウインの道)

研究部会 2003 年度 No.5 中央大学研究開発機構共催

日時 2004 年 3 月 5 日 (金) 16-18 時

場所 中央大学後楽園キャンパス 3 号館 12 階小会議室

講師 Professor Esben Sloth ANDERSEN, Department of Business Studies, Aalborg University

論題 The Evolving Fable of the Trees: Population Thinking and Evolutionary Economic Analysis

研究部会 2003 年度 No6 中央大学企業研究所定例研究会共催

日時 2004 年 3 月 6 日 (土) 15-18 時 場所 中央大学多摩キャンパス 2 号館 4 階

講師 Professor Esben Sloth ANDERSEN, Department of Business Studies, Aalborg University

論題 Toward Multiactivity Generalization of the Nelson-Winter Model

九州部会

運営委員：岡村東洋光，水口雅夫，磯谷明德

第 27 回研究会 日時：2003 年 7 月 12 日 (土) 午後 1 時 30 分より

場所：九州産業大学経済学部小会議室 (1 号館 9 階)

報告者と論題：水口雅夫 (九産大) 「アメリカの企業ガバナンスと組織理論」

中村守 (九産大) 「都市景観思想の変遷と制度進化」

第 28 回研究会 日時：2003 年 11 月 29 日 (土) 午後 1 時 30 分より

場所：九州産業大学経済学部小会議室 (1 号館 9 階)

報告者と論題：戸田宏治 (福岡大学・院生) 「『法と経済学』の可能性」

越智保則 (福岡教育大) 「自由な労働市場と政治的賃金構造 — ハイエクの「イギリス病」問題をめぐって」

第 29 回研究会 (九州産業大学の講演会と共催)

日時：2003 年 12 月 26 日 (土) 午後 2 時 30 分より 場所：九州産業大学経済学部中会議室

報告者と論題：岡村東洋光 (九産大) 「ラウントリーの産業民主主義思想」

平成 15 年度九州産業大学講演会 (午後 4 時 10 分より)

講演者と演題：瀬地山敏 (鹿児島経済大) 「実現された利潤の意味」

第 30 回研究会 日時：2004 年 3 月 13 日 (土) 午後 1 時 30 分より 場所：熊本学園大学

共通テーマ：現代の資本主義と制度の観点

第一セッション：山田鋭夫「グローバル化と多様な資本主義」

第二セッション：磯谷明德・水口雅夫「制度経済学の最近の動向」

出版活動 岡村・久間・姫野編著『社会経済思想の進化とコミュニティ』ミネルヴァ書房.

現代日本の経済制度研究部会

代表：山田鋭夫，事務局：宇仁宏幸，平野泰朗

第 15 回研究部会 (日韓合同シンポジウム)

日時：2003 年 7 月 29 日 (火) ~30 日 (水) 9:30-17:00

場所：名古屋大学文系総合研究棟コンファレンスホール (7 階)

テーマ：グローバル化とITの時代における政治経済学のニュー・パラダイム

- July 29 *Session 1* Institutional and Evolutionary Economics
Session 2 Possibilities of Marx and Goodwin
Session 3 Labor Economy in Japan
July 30 *Session 4* Alternative Conceptions of Contemporary Economy
Session 5 Macroeconomic Stability and Instability
Session 6 South and North Korean Economies

第16回 研究部会 日時：2004年3月16日（火） 13:30-17:30

場所：名古屋大学経済学部第1会議室（経済学部棟2階）

報告：藤田真哉（京都大学・院）「労働市場の制度的調整とマクロ経済の安定性の関連」

コメンテーター：宇仁宏幸（京都大学）

安孫子誠男（千葉大学）「＜イノベーションと生産の社会的システム＞論について」

制度の政治経済学部会

第1回研究会 日時：2003年6月28日土曜日 午後2:00～5:00 場所：河合塾京都校

報告：横田宏樹（名古屋大学・院）

「辻悟一著『EUの地域政策』」

富森虔児（桜美林大学）「自己組織化と創発の経済学—日本的システムに未来はあるか（シュプ
リンガー東京2001年）」の解題

第2回研究会 日時：2004年1月31日 午後2:00～5:00 場所：河合塾京都校

報告：ヤルナゾフ（京大）「移行経済における資本市場の発展が停滞するのはなぜか：ブルガリ
アの場合」

鄭裕勲（京大・院）「進化的視点からみた銀行中心金融システム」

第3回研究会 日時：2004年3月29日 午後2:00～5:00 場所：河合塾京都校

報告：横田宏樹（名古屋大学・院）「ボワイエとフレスネの生産モデル論」（Boyer, Freyssenet, The
Productive Models, Palgrave の紹介）

安孫子誠男（千葉大）「SSIP（イノベーションと生産の社会システム）と資本主義の多様性」

【短信】

イノベーション研究会は設立以来、関西地域で活発な活動を続けてきましたが、
主要メンバーが関西を離れることになりましたので、これまでしばしば協力しあっ
てきた制度の政治経済学部会と合同することになりました。

Call for Papers
第9回進化経済学会東京（東京工業大学・
すずかけ台キャンパス）大会 報告募集

開催日時：2005年3月26日（土）・27日（日）
 開催場所：東京工業大学すずかけ台キャンパス（横浜市緑区長津田4259）
 テーマ：学習し進化する制度設計の論理を求めて

今日の社会や組織は、多様なステークホルダーが関与している。そのため、意志決定者を取り巻く環境下は複雑であるだけでなく、常に動的に変化している。これらのことを前提とした上で、根拠のある制度設計の論理と手法が現在では必要とされている。動的な環境の元では、制度の参加者のみならず制度の作り手も、静的な目標を達成する合理的なエージェントとして扱うことはできない。われわれが目指す新しい制度設計の論理と手法では、制度の構築者・参加者ともに、動的な環境を学習し常に進化を続けるプレーヤーとして分析される必要がある。制度設計の論理や影響も、環境の動的変化からわれわれが学習を進めるプロセスを明示的に意識した、アカウントビリティやトレーサビリティのある形で提示される必要が有るだろう。

また先進国での技術革新や制度設計のみならず、様々な異なった歴史的背景と文化を持つ地球社会の諸地域の経済発展や制度設計、更に情報化とグローバル化の進展の下での制度設計の問題などを考えるためにも、学習と進化の視点をより発展させる必要が有る。従来の新古典派の経済学では、個人や組

織を何らかの最適化行動エージェントとして扱うことを基本としてきた。この理論的ハードコアの周辺に、情報の不完全性、不完備契約、取引費用、複数均衡、限定合理性と満足化原理などの様々なプロテクティング・ベルトを加えてハードコアを補強してきた。このような形で学習や進化も取り入れられつつあるが、まだ制度設計のための指針となるまでには至っていない。

われわれはそろそろ多様な制度設計に対する論理と手法を、既存の前提にとらわれず概念的にも理論的にも再構築すべき時期に来ているのではなかろうか。1950年代から70年代の経済学は、特に一般均衡と経済成長の分野を中心とした分野で、当時の工学から多くの最適化の技法を吸収している。現在の工学は、多様な学習や進化、およびそこにおける複雑な最適化を分析する手法を発達させている。しかし今日の経済学は、現在の工学とは疎遠になってしまっている。現代の最適化理論は、最適点を評価する評価関数の形（ランドスケープ）が多峰性でそれ自体が動的に変化する場合を様々な探索手法で扱っており、学習、進化、創発の論理として再構築された。学習の理論では、多数かつ多様なエージェントが相互作用する環境が議論されている。ここでは、エージェントが意志決定の代替案を評価するための情報だけでなく、意思決定の前提となる評価関数の形状を認識するといった、内部モデルそのものを学習させてモデル

を進化させるプロセスも分析の対象となりつつある。

進化経済学会第9回大会ではこのような問題意識を踏まえ、今日の制度設計の概念枠組みとその論理を、既存のアプローチの到達点を反省的に吟味しつつ再構成し、進化と学習の視点から、概念的にも手法としての再構築するためのきっかけとなる場を提供したいと考えている。また、今日の新しい最適化や進化学習の論理と経済学の新しい出会いを模索する場を提供したい。

セッション区分

1. 市場と政府の共進化
2. 地域経済を巡る諸問題
3. 進化の思想
4. 制度進化への経済史的アプローチ
5. 制度設計と公共政策
6. 技術革新を巡る諸問題
7. 金融システムへの進化経済学的アプローチ
8. 貨幣論・コミュニケーション論のフロンティア
9. 行動・知識・市場
10. 信頼・規範・慣習の形成論
11. U-Mart
12. 実験経済学
13. 進化ゲームとシミュレーション
15. マルチエージェントベースのアプローチ
16. 自由論題
17. チュートリアル・セッション

応募要領:

報告希望者は、1.希望するセッション区分番号と区分名、2.アブストラクト(A4用紙2枚程度、キーワードを3ないし5をつけてください)を添えて、10月30日(土)までに、第9回進化経済学会東京(東京工業大)大会運営委員会宛に郵送もしくはメール(evoeco@degulab.dis.titech.ac.jp)でお送りください。

また、討論者について希望があれば(2名以内)、その旨明記してください。採否の決定は11月20日(土)までに行い通知します。なお現在、非会員であっても学会加入の意思があれば応募を受理いたします。

採択された方は来年2月18日(土)までに、『進化経済学論集9』に掲載するA4版10ページ以内の報告原稿を郵送もしくはメール(evoeco@degulab.dis.titech.ac.jp)でお送りください。報告原稿としては、標準テキスト形式、word形式およびTeXが利用になれます(TeXをご利用になる場合には、原稿のソースファイルと図表用ファイル(EPS形式が望ましい)、PDFファイルを添付してください)。

郵送の場合には、カメラレディのプリントアウトと、原稿データの入ったディスク(フロッピーもしくはCD-R)をお送りください。

ポスターセッション:以上に加えてポスターセッションも行われます。ポスターセッションの応募は随時受け付けます(当日参加もOKです)が、プログラムへの印刷・WEBページへの掲載が確実となる締め切りは来年2月18日(土)とさせていただきます。

関連学会案内

International Conference

Experiments in Economic Sciences:

New Approaches to Solving Real-world Problems

Okayama, 14-15 December 2004 Kyoto, 16-17 December 2004

京都産業大学 小田宗兵衛

2004年12月14日より17日まで、京都産業大学と林原共済会の共催で、Vernon Smith教授を基調講演者に迎えて実験経済学の国際会議を開催します。以下に大会案内を兼ね CFPの抜粋を掲載します。詳細に関しては、次の会議のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.kyoto-su.ac.jp/project/orc/execo/EES2004/index.html>

International Conference : EES2004

An international conference, which will be held in Japan in December 2004, aims at exploring new fields for experiments with new approaches. It will provide a unique opportunity for those who are engaged or interested in experiments in their fields to discuss experimental approaches from various standpoints.

The organising committee is calling for papers in areas of experimental studies in economic sciences, which include but are not necessarily limited to economics, accounting, management theories, and social engineering. Experiments for understanding and improving the real world are welcome, though experiments for testing economic theories will not necessarily be excluded. Papers are welcome also in the fields of economics education.

Any type of "experimental" research or other types of research based on new ideas or methods are welcome. Those researchers with novel analytical ideas or tools are encouraged to present their research at the conference. Financial support for young researchers (including graduate students) will be available, while papers will be reviewed primarily from the viewpoint of novelty and originality.

The conference is organised and sponsored by the Hayashibara Foundation and Kyoto Sangyo University (KSU). It is also an activity of the Open Research Centre Project "Experimental Economics: A new method of teaching economics and the research on its impact on society" and a part of the *Experimental Economics Week in Honour of Dr Vernon L. Smith* sponsored by KSU. Dr Smith's keynote speech will be made at KSU on the 16th December 2004. Participants of the conference are also invited to Dr Smith's speech to the general public, which will be made at Kyoto Sangyo University on the 13th December 2004.

DEADLINES Authors are invited to submit an extended abstract (4-8 pages) by the end of August 2004. Notification of acceptance or rejection will be sent to the authors no later than the 30th September 2004. Final versions of accepted papers must be received by the end of October 2004. Full or Partial financial support is available for those researchers who present papers at the conference. For more information, visit the conference site:

<http://www.kyoto-su.ac.jp/project/orc/execo/EES2004/>

where you can also register and make hotel reservations.

Organising Committee of the Hayashibara Forum 2004: Fumihiko Goto (Kyoto Sangyo University, Accounting), Katsuhiko Nagase (Tokyo Metropolitan University, Experimental Management Theory), Akira Namatame (National Defense Academy in Japan, Artificial Intelligent System), Sobei H. Oda (Kyoto Sangyo University, Experimental Economics), Kanji Ueda (University of Tokyo, Co-creation Engineering), Hidetoshi Yamaji (Kobe University, Experimental Accounting)

The Open Research Centre, Division of Economics, Graduate School of Kyoto Sangyo University:

Mikio Yagi (Division of Economics, Graduate School of KSU), Sobei H. Oda (Division of Economics, Graduate School of KSU), Yoshio Iida (Division of Economics, Graduate School of KSU), Mariko Yasugi (Division of Science, Graduate School of KSU), Yoshihiro Nakajima, (Osaka City University; Visiting Professor, KSU), Takayuki Nozawa (National Institution for Academic Degrees and University Evaluation; Visiting Researcher, KSU), Kouhei Iyori (Post Doctoral Fellow, Japan Society for the Promotion of Science; Visiting Researcher, KSU), Yasuyo Hamaguchi (Post Doctoral Fellows, Division of Economics, Graduate School of KSU), Gen Masumoto (Post Doctoral Fellows, Division of Economics, Graduate School of KSU), Tomonori Kadota (Research Assistant, Division of Science, Graduate School of KSU), Tetsuya Hirose (Research Assistant, Division of Science, Graduate School of KSU)

The Hayashibara Foundation

<http://www.hayashibara.co.jp/eng/group/group.html>

Kyoto Sangyo University Open Research Centre Experimental Economics Project

<http://www.kyoto-su.ac.jp/project/orc/execo/EES2004/>

mail: Kokai-katsudo@cc.kyoto-su.ac.jp

Conference Schedule:

Okayama, 14-15 December 2004:

The invited speakers' speeches

Kyoto, 16-17 December 2004:

The keynote speaker's speech, the guest speaker's speech and parallel sessions

Keynote Speaker:

Prof. Vernon Smith (2002 Nobel Laureate, George Mason University)

Guest Speaker:

Prof. Tatsuyoshi Saijo (Osaka University, Japan)

Invited Speakers:

Prof. Paul Bourguine (Ecole Polytechnique)

Prof. James Cox (University of Arizona)

Prof. Ido Erev (Israel Institute of Technology)

Prof. Daniel Friedman (University of California, Santa Cruz)

Prof. Robin Hogarth (Universitat Pompeu Fabra, Barcelona)

Prof. Shyam Sunder (Yale University)

英文誌創刊号案内

***The Evolutionary and Institutional Economics Review* 創刊号
*Evolutionary Economics in the 21st Century***

待望の英文誌 Evolutionary and Institutional Economics Review (EIER)創刊号は、予定より少し遅れましたが9月にはみなさんの手元にお届けできる予定です。編集委員会で企画・依頼した論文だけでなく、国内外からの投稿論文も加えることができました。

所属機関での購入（1巻2号分7000円）の手続もよろしくお願ひします。刊行後御紹介いただいた宛先にサンプルコピーと購読書類をお届けします。なお、編集委員会の事務窓口は以下です。（郵送先のアドレスが一部変更になっています。）

Evolutionary and Institutional Economics Review 編集委員会

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4の4の19 (株)国際文献印刷社内

進化経済学会編集委員会 電話：03-5389-6492

e-mail: evoeco-edit@bunken.co.jp

**進化経済学会 進化経済学会東京大会
オートム・コンファレンス開催のお知らせ**

東京工業大学すずかけ台キャンパスで開催する本年度のオートム・コンファレンスは、「学習・進化する制度の設計論」というテーマで、医療経済や制度設計の専門家をお呼びして行います。まだ一部パネラーは交渉中ですが、すでに西村周三氏（京都大学）、出口弘氏（東京工業大学）がシンポジウムのパネラーとして参加することが決定しております。

このたびのコンファレンスが様々な分野で独自の発展をしている制度設計論を概括し、新しい理論構築のきっかけになればと思います。

会場の皆様との応答を含めて活発に議論が展開されることを期待します。

開催日時：10月2日（土）午後1時半から5時半（受付開始 午後1時）

会場：東京工業大学すずかけ台キャンパス すずかけホール2F

（午後6時から懇親会を予定しています。）

●東京工業大学すずかけ台キャンパス

* 東急田園都市線「すずかけ台」駅徒歩5分。

* 新幹線ご利用の方は新横浜駅で下車し、JR横浜線長津田駅で東急に乗り換えてください。

（長津田駅からタクシー利用の場合、1000円程度かかります）

詳細はWEBページをご覧ください。

<http://www.titech.ac.jp/access-and-campusmap/j/access-j.html>

【編集後記】

またまた段取りが悪く、発行がずれこんでしまいみなさまにご迷惑をおかけしたことお詫び申し上げます。ニューズレターでの学会案内や記事掲載希望ありましたら、sawabe@econ.kyoto-u.ac.jpまでご連絡ください。